

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 6 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530259

研究課題名（和文） 地域活性化のための市民活動量の計測とその寄与に関する研究

研究課題名（英文） Research on the measurement of citizens' activities for community development and their contributions to community development

研究代表者

金子 優子 (KANEKO YUKO)

山形大学・人文学部・教授

研究者番号：30400526

研究成果の概要（和文）：地域活性化のための市民活動量は、町内会管轄区域において、出生時から居住する者の割合が高い、地域活性化計画がある場合、第2次産業事業所従業者の割合が高い、1世帯当たり人員が多いほど多く、また、財政力指数が小さい、一人当たり市町村民所得が少ない、核家族世帯の割合が低い、第3次産業事業所従業者の割合が低い、市町の第三次産業就業者割合が低いほど、多い傾向が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：Social and economic indicators that may affect the size of citizens' time spent for community development are; the ratio of persons living since their birth, existence of a community development plan, the ratio of persons employed by the secondary industry establishments and the number of household members (positively correlated); financial capability indicator, per capita municipal income, the ratio of nuclear family to general households, the ratio of persons employed by the tertiary industry establishments and the ratio of tertiary industry labor force to total labor force in the municipality (negatively correlated).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：行政学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：地域活性化、市民活動量、ソーシャル・キャピタル

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、アングロ・サクソン諸国を始め世界の主要諸国は、財政状況の悪化を背景に政府・公共部門の改革を迫られ、小さな政府を志向する潮流にある。そこでは政府の任務領域を見直し、従来から政府がサービス提供を行っていた分野について民間部門

の自主的な活動に委ねようとする改革が推進されている。我が国においても1981年の第二次臨時行政調査会発足以降、全政府的な行政改革が進められ、公共サービスの提供における民間部門の参入が推進されてきた。地方政府においても、政府に代わり住民や住民が参加する団体など多様な主体が公共空

間で果たす役割が重要視されてきた。このような政府の任務領域の見直しの流れの中で、地方分権改革の進展、財政状況の一層の悪化、少子高齢化、地域格差の拡大などにより、都市計画、地域交通、産業振興、環境保全、防災、福祉など市民の暮らしに直結する公共的課題への対応において、自治会・町内会などの地縁組織、NPO やその他の非営利セクターが果たす役割が一層拡大している状況にある。このような地域社会の組織が果たす機能については、従来からソーシャル・キャピタルとしてさまざまな社会問題解決へのひとつの道具として研究がなされており、そこにおいては地域活性化のためにソーシャル・キャピタルが大きな役割を果たすことが期待されている。また、平成 16 年には合併後の市町村における住民自治を強化するために地域自治区制度が創設され、市民や非営利セクターによる地域活性化への主体的取り組みを推進するための制度的枠組みが整備されてきた。

## 2. 研究の目的

近年の市民活動を巡る変化を踏まえ、本研究においては、地域活性化に取り組むNPO、任意団体、自治会等の非営利セクターの活動について量的計測を行い、貨幣評価するとともに、市民活動量の大きさと地域活性化計画の有無や地域自治区導入の有無などの制度的枠組み、社会経済構造及び地域経済動向との関連分析を行うことにより、地域活性化のための市民活動量の多寡に関係している制度的枠組みと社会経済構造を明らかにするとともに、地域活性化のための市民活動が地域活性化にどのように寄与しているかを考察することを目的とする。

## 3. 研究の方法

### (1) 「地域活性化」の受け止め方の検討

市民活動全体像からの地域活性化のための活動の切り出しを行うため、まず、地域活性化関連文献の文献調査を行い、「地域活性化」の意味するところを明らかにする。

### (2) パイロット調査の実施

地域活性化のための市民活動量を計測する実地調査の実施計画を策定するため、地域活性化に向けて地域の主体（市民、地方政府、企業など）が相互に連携して有機的な活動を行っている地域を対象にパイロット調査を実施する。

### (3) 調査計画の策定

パイロット調査で把握する地域活性化のための活動の内容、個別の活動への参加人数、活動時間、活動日数の把握方法及び収集資料を基に、本調査計画（調査対象地域、個別調査事項、調査票様式、実地調査方法、集計方法等）を策定する。

### (4) 実地調査の実施

制度的枠組みの違い、地理的条件の違い、社会経済構造の違いを明確にするため、複数の市町に所在する複数の町内会の地域を対象として、町内会の幹部へ所定の調査票への記入を求めるとともに、市役所・町役場の担当から町内会を巡る状況についてヒアリングを行う。

### (5) 市役所・町役場に対する電子メール調査の実施

地域活性化の受け止め方、地域活性化における町内会の役割等についての行政側の認識を把握するため、市役所・町役場に対する電子メール調査を実施する。

### (6) 社会生活基本調査結果からの活動量の推計

10歳以上の人についてその生活行動・生活時間を調査する平成 23 年社会生活基本調査の結果を用いて、町内会以外で市民が行う地域活性化のための活動の時間を推計する。

### (7) 市民活動量と関連する社会経済指標の小地域統計の整備

調査対象の町内会の管轄地域について、国勢調査の町丁字集計及び地域メッシュ統計、並びに事業所・企業統計調査の地域メッシュ統計を用いて、社会経済指標を整備する。

### (8) 生活時間の貨幣評価手法についての海外調査の実施

生活時間調査のマニュアル整備を進めている国連ヨーロッパ経済委員会統計部及びボランティア活動の統計的把握のためのマニュアルを整備・出版した国際労働機関統計部を訪問し、生活時間の貨幣評価手法について関係資料の収集と担当官との意見交換を行う。

### (9) 市民活動量とその貨幣評価金額の推計

実地調査の結果から集計する町内会による活動時間、社会生活基本調査の結果から推計する町内会以外の市民活動時間を用いて、地域活性化のための市民活動量を、各町内会管轄地域について推計する。また、賃金構造基本統計調査の結果を用いて、活動時間の貨幣評価を行う。

### (10) 市民活動量等と各種社会経済指標との相関分析の実施

上記(9)により集計した結果と上記(7)により整備した社会経済指標及び実地調査で把握した各地域についての制度的枠組みとの相関分析を行い、地域活性化のための市民活動量に影響を与えている社会経済状況を明らかにする。

## 4. 研究成果

### (1) 「地域活性化」の受け止められ方

本研究において市民活動とは、集団で行う地域全体に係る公共的な目的を有する活動と定義する。社会学の研究成果から、町内会

の活動分類を転用し、その中から「地域活性化のための活動」を抜粋することが必要となる。このため、1975年以降出版された刊行物で、タイトル及び目次に「地域活性化」という用語が使われている68冊を対象に文献調査を行い、「地域活性化」の受け止められ方を検証した。各文献において「地域活性化」がどのような文脈で用いられているかを検証した。大きく二つの文脈での使用がみられ、「経済・産業振興」と「地域住民活動の発展（地域住民が地域の行事等に積極的に参加して交流を深めていくこと）」のための活動の双方を「地域活性化」のための活動に含めることとした。

### (2) 町内会を所管する市役所・町役場及び町内会での実地ヒアリング調査の結果

「地域活性化のための活動」の主体は「市民」であり、その活動形態としては団体に所属して行う場合と個人で行う場合である。本研究では、団体に所属して行う活動のみならず、個人で行う活動も対象とする。団体での活動のうち、多くの部分を占める町内会組織の活動を把握するため、各市役所・町役場の担当部署でのヒアリング結果を基に、町内会の選定を行った。

地域特性（都市的地域かどうか、年齢・世帯構成、産業構造、市町民所得の多寡、平成における合併の有無、地域自治体導入の有無、地域活性化計画の有無等）及び町内会幹部の調査協力の程度を勘案して、山形県金山町、山形市、神奈川県鎌倉市、静岡県静岡市、浜松市、三重県伊賀市、福岡県太宰府市、熊本県玉名市の8市町の特定の町内会（浜松市は5町内会、他の市町は1町内会）を対象に実地調査を行った。各町内会の年次報告書から地域活性化のための活動を抜粋し、町内会役員及び住民別に、参加人数、従事時間、従事日数の調査項目を設けた調査票を設計し、各町内会長に記入を求め、一部ヒアリングを行った。

調査票へ記入された人数・時間数・日数から、活動量（時間）を算出した。

表1 町内会別年間活動時間（単位：時間）

市町	金山町	山形市	鎌倉市	静岡市	伊賀市
時間	9,235	5,214	28,625	4,090	24,233
市町	浜松市				
時間	2,333	8,313	3,292	18,951	13,293
市町	太宰府市	玉名市			
時間	18,150	4,579			

### (3) 市役所・町役場電子メール調査の結果

調査対象の町内会が所在する6県（山形県、神奈川県、静岡県、三重県、福岡県、熊本県）

の県内全市町村を対象に地域活性化と町内会の役割に関する電子メール調査を実施した（回収率42.0%）。

7割を超える市町村が地域活性化には「経済・産業振興」と「地域住民活動の発展」の双方を含むと回答し、町内会の活動は地域活性化に寄与できるとした市町村は94%であった。地域活性化のための市民活動への補助金・交付金の制度がある市町村は88.1%であった。

### (4) 町内会管轄区域の小地域統計の整備

平成22年国勢調査の町丁字集計結果を用いて、各町内会の管轄区域についての統計を整備した。また、平成22年国勢調査と平成18年事業所・企業統計調査の地域メッシュ集計結果を用いて、各町内会の管轄区域についての地域メッシュ統計を整備した。

#### （町丁字別統計の項目）

人口総数、世帯総数、平均年齢、65歳以上人口割合、15歳未満人口割合、1世帯当たり人員、配偶関係：未婚、有配偶、死別・離別、不詳、一般世帯に占める核家族世帯の割合、一般世帯に占める単独世帯の割合、親族のみの世帯に占める核家族世帯の割合、65歳以上世帯員のいる一般世帯割合、住宅に住む一般世帯（主世帯）のうち持ち家に住む一般世帯割合、主世帯について一戸建て割合、非労働力人口割合、労働力人口に占める就業者割合、非就業者世帯割合、昼夜間人口比率産業別就業者割合

#### （地域メッシュ統計の項目）

大学・大学院卒業者の割合、居住年数20年以上人口の割合、第2次産業事業所数・従業者数、第3次産業事業所数・従業者数

### (5) 社会生活基本調査を用いた推計結果

平成23年社会生活基本調査では新たにボランティア活動の種類別の年間従事日数、1日当たりの平均時間を調査項目に加えたことから、これらの項目の集計結果から、町内会以外の団体での市民活動量及び個人による活動量を推計した。

平均行動日数(日/年)×1日当たりの平均時間(分)=年間活動時間(分)を算出⇒活動形態別の行動者数により、年間活動時間を活動形態別に配分⇒行動者についての活動種類別、活動形態別年間活動時間数の算出⇒県別のボランティア活動種類別の行動者率を用いて、一人当たり年間活動時間数を算出⇒山形市と金山町、静岡市と浜松市については都市規模階級を加味して推計⇒各地域の活動時間数の総量を推計するため、住民一人当たりの活動時間数に10歳以上人口に乗じる⇒町内会以外の活動量(時間)の推計

表 2 町内会区域別町内会以外による年間活動時間（単位：時間）

市町	金山町	山形市	鎌倉市	静岡市	伊賀市
時間	3,512	8,964	26,375	13,672	5,527
市町	浜松市				
時間	7,729	19,809	13,008	12,447	13,832
市町	太宰府市	玉名市			
時間	38,481	1,345			

(6) 市民活動量（時間）の貨幣評価

海外調査の結果、活動時間の貨幣評価の手法には、インプットアプローチとアウトプットアプローチがあるが、後者については一時、研究されたものの、市場における現実の価格を調査することが困難であることから、貨幣評価には専ら、インプットアプローチが採用されていることが分かった。これを参考に、本研究でもインプットアプローチを採用することとし、平成 23 年賃金構造基本統計調査の結果より、都道府県別の短時間労働者の 1 時間当たり所定内給与額（サービス業）を用いることとした。

表 3 地域活性化のための市民活動量の貨幣評価（単位：給与額は円、貨幣評価額は千円）

市町	金山町	山形市	鎌倉市	静岡市	伊賀市
給与額	784	784	1,130	991	907
評価額	9,994	11,116	62,150	17,602	26,992
市町	浜松市				
給与額	991	991	991	991	991
評価額	9,971	27,869	16,153	31,115	26,880
市町	太宰府市	玉名市			
給与額	957	882			
評価額	54,196	5,225			

(7) 市民活動量の多寡に影響する社会経済指標について

各町内会管轄区域について、地域活性化のための市民活動量の多寡に影響する社会経済指標を明らかにするため、上記の活動時間及び貨幣評価額を人口で除し、住民 1 人当たりの活動時間及び貨幣評価額を算出して、相関分析及び回帰分析を行った。

1 人当たり活動時間は、金山町、伊賀市及び玉名市で多く、静岡市、浜松市の一部及び太宰府市で少ない。

表 4 住民 1 人当たり活動時間（単位：時間）

市町	金山町	山形市	鎌倉市	静岡市	伊賀市
時間	57.9	15.9	17.6	13.9	53.0
市町	浜松市				
時間	14.1	14.8	13.1	26.7	19.9
市町	太宰府市	玉名市			
時間	14.3	49.8			

1 人当たりの活動時間と 43 の社会経済指標について相関分析を行うと、出生時から居住する者の割合、地域活性化計画があること、第 2 次産業事業所従業者の割合、1 世帯当たり人員とは正の相関関係がみられ、財政力指数、1 人当たり市町村民所得、一般世帯に占める核家族世帯の割合、第 3 次産業事業所従業者の割合、市町全体の第 3 次産業就業者割合と、負の相関がみられた。

表 5 活動時間と社会経済指標の相関係数

社会経済指標	相関係数
出生時から現住所に居住する者の割合	0.845
地域活性化計画の有無	0.804
第 2 次産業事業所従業者の割合（地区）	0.610
1 世帯当たり人員	0.562
第 3 次産業への就業者割合（市町全体）	-0.594
第 3 次産業事業所従業者の割合（地区）	-0.639
一般世帯に占める核家族世帯の割合	-0.685
1 人当たり市町村民所得 2009 年度	-0.747
1 人当たり市町村民所得 2000 年度	-0.768
財政力指数 2011 年度	-0.794

また、貨幣評価額と社会経済指標の相関分析を行うと、活動時間で相関がみられた指標に加え、平均年齢、65 歳以上人口割合、非労働力人口割合と正の相関がみられた。

表 6 貨幣評価額と社会経済指標の相関係数

社会経済指標	相関係数
出生時から現住所に居住する者の割合	0.803
地域活性化計画の有無	0.772
第 2 次産業事業所従業者の割合（地区）	0.643
1 世帯当たり人員	0.551
平均年齢	0.541

65歳以上人口割合	0.515
非労働力人口割合	0.507
市町全体の第3次産業就業者割合	-0.574
1人当たり市町村民所得 2009年度	-0.661
一般世帯に占める核家族世帯の割合	-0.668
第3次産業事業所従業者の割合(地区)	-0.679
1人当たり市町村民所得 2000年度	-0.689
財政力指数 2011年度	-0.705

さらに、貨幣評価額が市町の一般会計歳出額（決算ベース）に占める割合と社会経済指標との相関分析を行うと、第2次産業事業所従業者の割合、地域活性化計画があること、出生時から居住する者の割合、65歳以上人口割合、平均年齢、非労働力人口割合、1世帯当たり人員と、正の相関がみられ、

表7 貨幣評価額が一般会計歳出額に占める割合と社会経済指標の相関係数

社会経済指標	相関係数
第2次産業事業所従業者の割合(地区)	0.641
地域活性化計画の有無	0.622
出生時から現住所に居住する者の割合	0.596
65歳以上人口割合	0.565
平均年齢	0.549
非労働力人口割合	0.549
1世帯当たり人員	0.522
第2次産業事業所の割合(地区)	0.521
一般世帯に占める核家族世帯の割合	-0.519
第3次産業事業所の割合(地区)	-0.556
第3次産業事業所従業者の割合(地区)	-0.703

第3次産業事業所従業者の割合、第3次産業事業所の割合及び一般世帯に占める核家族世帯の割合と、負の相関がみられた。

表8 単回帰分析結果

社会経済指標	決定係数
出生時から現住所に居住する者の割合	0.6850
財政力指数 2011年度	0.6509
1人当たり市町村民所得 2000年度	0.5332
1人当たり市町村民所得 2009年度	0.5012

1人当たり活動時間について社会経済指標との単回帰分析を行ったが、観察数が12と少ないこともあり、決定係数が0.5以上となった指標は、出生時から居住する者の割合、財政力指数、1人当たり市町村民所得であった。

#### (8) 考察

活動時間、貨幣評価額及び貨幣評価額が当該市町の一般会計歳出額のどのくらいの割合に当たるのかについて相関分析を行った結果を取りまとめると、表9のとおりである。

これらの分析結果によると、活動時間は出生時から居住する者の割合が高い、第2次産業事業所従業者の割合が高い、1世帯当たり人員が多いほど、地域活性化計画があると、多い傾向であることが分かる。一方、財政力指数が高い、1人当たり市町村民所得が多い、核家族世帯の割合が高い、第3次産業事業所従業者の割合が高い、市町の第3次産業就業者の割合が高いほど、活動時間は少ない傾向がみられる。

表9 相関分析結果のまとめ

	活動時間	評価額	一般会計歳出割合
出生時から現住所に居住する者の割合	○	○	○
地域活性化計画の有無	○	○	○
第2次産業事業所従業者の割合(地区)	○	○	○
1世帯当たり人員	○	○	○
平均年齢	×	○	○
65歳以上人口割合	×	○	○
非労働力人口割合	×	○	○
第2次産業事業所の割合(地区)	×	×	○
第3次産業への就業者割合(市町全体)	▲	▲	×
第3次産業事業所従業者の割合(地区)	▲	▲	▲
一般世帯に占める核家族世帯の割合	▲	▲	▲
1人当たり市町村民所得 2009年度	▲	▲	×
1人当たり市町村民所得 2000年度	▲	▲	×
財政力指数 2011年度	▲	▲	×
第3次産業事業所の割合(地区)	×	×	▲

(注)○正の相関関係

▲負の相関関係

×強い相関関係なし

したがって、地域活性化のための市民活動量（時間）は、人口移動が少なく、世帯人員数が多く、核家族世帯の割合が低く、第3次産業事業所従業者の割合が低い一方で第2次産業事業所従業者の割合が高く、市町村民所得が低く、財政力指数が低い地域で多いことが示唆される。そのような地域は大都市圏というよりも、地方圏であり、地方圏の中でも旧来の生活様式が残存している地域が該当するであろう。

また、制度的枠組みでは、地域活性化計画があると、活動量が多くなる傾向が明らかになった。地域住民を巻き込んで地元の地域活性化のための計画を策定することが市民の地域活性化のための活動量を増やすようである。

回帰分析の結果からは人口移動の多寡、財政力指数、1人当たり市町村民所得が活動時間に影響していることがみられるが、今後、回帰分析に含める地域数を増やすことにより、より精度の高い分析が行えるものと期待される。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

金子優子 Contribution of Citizens' Activities to Community Development in Japan- Focusing on the activities of local community associations-, 山形大学紀要（社会科学）43巻2号, 2013, 125-144, <http://repo.lib.yamagata-u.ac.jp/handle/123456789/11179>

〔学会発表〕（計3件）

金子優子 Contribution of Citizens' Activities to Community Development in Japan, 2012 Conference of European Group of Public Administration, 2012年9月6日, Radisson Blu Royal Hotel Bryggen, Bergen, Norway

金子優子 地域活性化のための市民活動量の計測結果について - 山形県金山町と神奈川県鎌倉市の比較 -, 2011年度統計関連学会連合大会, 2011年9月6日, 九州大学伊都キャンパス

金子優子 Contribution of Citizens' Activity to Community Development in Japan -A Pilot Analysis Based on the Measurement of its Size-, 33rd International Association for Time Use Research Conference, 2011年8月3日, Centre for

Time Use Research, Oxford University, Oxford, United Kingdom

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

金子 優子 (KANEKO YUKO)  
山形大学・人文学部・教授  
研究者番号：30400526

##### (2) 研究分担者

高橋 朋一 (TAKAHASHI TOMOKAZU)  
青山学院大学・経済学部・教授  
研究者番号：90316886

##### (3) 連携研究者

小林 健太郎 (KOBAYASHI KENTARO)  
明星大学・経済学部・講師  
研究者番号：20415607